

# 質疑並びに一般質問

6月定例会は、6日間にわたり21人の議員が市の政策について提言し、課題や市政運営等について、たどりました。ここでは、その一部をお知らせします。  
※この記事は各議員が要約して執筆しています。

各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。

## 柏清風

ふるかわ たかふみ  
古川 隆史



### そごう跡地利用について

Q 今般の市政報告で触れられているが既存建物の活用は非常に難しいと考えられる。本市として地権者に対して跡地利用について要望していただくだけであるのか、何らかの財政負担を伴う形で関わっていくことも視野に入れて交渉するつもりがあるのか。

A 今年3月の要望以降、駅周辺のにぎわい創出や課題解決に資する施設が設置されるよう協議を継続して行っている。協議において、地権者からは売却を選択肢に含めた上で検討しているが、建物の老朽化が著しいことから、解体の上、売却になる可能性も高いとの報告を受けている。可能性の一つとしては現在の社会経済情勢や利便性及び希少性の非常に高い駅直結という立地特性から住宅系を主体としたタワーマンションに土地利用が転換されることも想定される。具体的な活用方法については分析が必要だが、まずは地権者による検討や方向性について協議を継続しながら、所有者だけでは実現できない部分については行政としても検討していく必要があると考えている。

### 障がい者施策について

Q 優先調達について、3年度の実績、新たに開拓した事業等、全庁的な課題として障がい者雇用を考えてほしいという趣旨から答弁を求めます。

A 3年度は、前年度から約260万円増の1,016万円と過去最高の調達額となった。また発注を行った庁内部署の数は2年度が34であったが、3年度は39と増加した。調達額に関しては近隣の船橋市や松戸市に及ばないが、発注元の部局数については船橋市が12、松戸市が9とこれらの自治体を大きく上回っており、庁内各部署への周知等が浸透したものと考えている。4年度は昨年度の調達額の105%となる1,067万円を目標額に設定し、達成を目指していく。

### 新型コロナウイルス感染症対策について

Q ワクチン集団接種会場へ送迎する無料バスについて、事業費及び利用者人数、利用者1人当たりの事業費は。

A 309名を送迎し、委託費用は681万320円、単純に利用者1人当たりで割り返すと約2万2,000円になる。

## 柏清風

つむらや のりひと  
円谷 憲人



### 災害対応は「復旧」までを視野に

Q 新設された危機管理部の具体的な取組は。

A この4月から、新型コロナ対策の職員応援体制や対策を行うためのシステム導入等に関する関係部局との協議や検討の中で、調整役や統括役を担ってきた。また、柏市コロナフォローアップセンター<sup>知+</sup>を開設したことから「柏市業務継続計画感染症編」を策定し、間接的に市民の生活と健康を守る一助になれたのではと考えている。複合災害の備えとしては、防災安全課が自然災害や武力攻撃事態に伴う対策本部を担い、危機管理政策課がそれ以外の危機事象に関する対策本部を担うことを明確にし、迅速に対応できる体制を整えている。また、コロナ禍で地域の防災活動が停滞していたが、本来業務の柱である地域防災力の回復、

さらに今後の向上を目指し、市民との活動を再開した。

Q 防災、減災はもちろん大事だが、例えば震災ならば崩れてしまった建物や瓦礫を片付けないと復旧作業が進まない。並行してまちの機能をスムーズに回復、復旧させるための方策にも取り組んでほしいがどうか。

A まず発災への速やかな対応、72時間をとにかくもたせるということを基本にしているが、復興・回復も大事になっていくと考えている。特に復興の第一歩となる廃棄物の処理や、近隣・遠方の市からの受援体制を大切に、併せて県、国、自衛隊など様々な方からの力添えをいただきながら復興、復旧に努めてまいりたいと考えている。

Q 発災から72時間の食料や電力の確保などはよく話題になるが、その先の復旧のところはなかなか議論にならず、懸念を感じている。復旧作業には民間の手も必要で、災害協定なども進めていただきたいと思うが、見解は。

A まさに協定は大切だと考えている。例えば廃棄物関係であれば、廃棄物処理業者と協定を結んで速やかに処理を行っていくことや、必要な備蓄品に関しても様々な業者と協定を結んで、有事に備える体制を整えている。今後もこのような取組を以前にも増して進めていきたい。



柏市コロナフォローアップセンター内部の様子

## 柏清風

むらこし まこと  
村越 誠



### 教育行政問題

Q 文化財の老朽化、保全是課題。ガバメントクラウドファンディング<sup>知+</sup>の活用は。文化財のデジタル保存化は。

A 保存と活用の両輪で文化財の保全を進める。関係部署と連携し、地域社会全体で進める枠組みづくりを目指す。文化財の状況に応じて所有者とその活用方法を協議、検討。デジタル化の方向性も探る。

Q 第21期の青少年相談員<sup>知+</sup>活動は。

A 3年度は代替事業や動画配信を実施。学校や地域とより一層連携し、児童生徒の健全な育ちを支えていく考えである。

Q 県は学校のコロナ対応の段階的緩和を表明した。感染防止対策を継続する判断ができる指導など本市の取組は。

A 基本的な感染症対策の取組を継続すると同時に、本来の活動を取り戻すべく学習や行事に取り組んでいる。学習や体験活動の充実に向けて引き続き支援する。

Q 社会的養護の支援が確立していない「18歳の壁」への支援は。

A 自立に向けた支援サービスにつながる相談支援体制の構築を検討している。

### 市民生活

Q 特定生産緑地<sup>知+</sup>への移行はスムーズか。

A 市街化区域内の農地を保持することで農と住の調和や良好な生活環境を図ることが目的。今後も生産緑地維持を図る。

Q 平成28年9月に閉店した、そごうの跡地の活用と柏駅周辺の今後の方向性は。

A 柏駅周辺エリアのさらなる発展に寄与することを考慮し、快適で誇れる空間となるよう中心市街地の在り方を引き続き協議し、市としても検討していく。

### 環境問題

Q 太陽光発電のメリットと対処を含めたデメリットをどう捉えるか。

A 太陽光発電設備の耐用年数を経過した太陽光パネルの多くは産業廃棄物となる。国が示すガイドライン等を参考に適切な処理を検討する。補助事業の見直しや設置促進に向けた効果的な情報提供を行い、再生可能エネルギーの普及に努める。

Q 学校の長寿命化改修のメリットと今後の考え方と校舎屋上太陽光発電の費用対効果は。

A 建て替えとほぼ同等の機能性の向上、工期が短く、費用も抑えられる。太陽光パネル等の荷重により、耐震性の低下を招かないよう検討した上で設置。設置費用を回収することは現状ではかなり難しい。

## 柏清風

はまだちかこ  
浜田 智香子



### 交通施策について

Q 安全で快適な自転車通行空間の創出について今後の計画の方向性はどうか。

A 通行量の多い道路や中学校、高校の通学路といった区間を優先するなど計画の見直しを行っていく。

### 医療的ケア児者<sup>知+</sup>について

Q 移動支援を含む障害福祉サービスの拡大についての見解はどうか。

A 扶助費が増加している現状も踏まえ、必要な環境整備に引き続き努めていく。

### 防災について

Q 福祉施設等を対象とした非常用自家発電等の設置について進捗はどうか。

A 計画の見直しを始めており、安心して避難できる体制構築を目指していく。

### ひとり親支援

Q 成年年齢引き下げに伴う養育費に関する影響と周知・対応はどうか。

A 広報かしわやHP、母子・父子自立支援員による相談・助言等を行っている。

Q 戸籍担当部署とひとり親支援担当との連携はどうか。

A 面会交流や養育費について等、こども部と連携し情報提供を行っていく。

### スポーツ行政について

Q 学校でのスポーツと英語教育等、教科横断的な学びについて取組はどうか。

A 「英語でラグビー」の授業を実施し好評を得た。調査研究を進めていきたい。

### 教育行政について

Q タブレット端末を利用した学びの保障をする上での教育支援員等の人的配置について課題があると感じるがどうか。

A 過去3年間増加しておらず、十分とは言えないことから、各校の実情に応じた体制整備の充実に取り組んでいく。

Q 部活動地域移行事業への教職員の活動参加について負担軽減とのバランスを教育委員会としてどう考えているか。

A 教職員の兼業、兼職の在り方については報酬や従事する時間の上限を定め、超過勤務が過多となっていない場合に限り認める方向で調整している。

### 文化・芸術振興について

Q 市内芸術家や市ゆかりの方の個展や展示等の機会の創出について取組は。

A 合同展示会など様々な取組の周知とともに活動を幅広く継続して行っていけるよう支援していきたい。



柏市文化祭の様子



### 柏市コロナフォローアップセンター

新型コロナウイルス感染症で自宅療養することになった方やその家族等が安心して療養することができるように、令和4年5月23日に開設された専用窓口。健康相談や療養に関わる支援の案内、受付等を24時間体制で行っている

### ガバメントクラウドファンディング

政府(自治体)が行う寄附制度で、寄附金の「使い道」を具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組み

### 青少年相談員

青少年健全育成を推進するために、千葉県及び本市から委嘱を受け、様々な体験活動や啓発活動、非行防止パトロールなどを行っている

### 特定生産緑地

都市計画決定から30年経過を迎える生産緑地について、買取申出が可能な時期を10年延長することで、都市農地の継続的な保全を担保する制度のこと。生産緑地とは、市街化区域内において農地等を計画的に保全し、良好な都市環境の形成を図ることを目的とした都市計画の制度であるが、2022年には面積ベースで概ね8割に当たる生産緑地が、市に対して買取申出が可能な「指定から30年」を迎える



柏清風 福元 愛

北部地域総合整備事業・柏たなか駅周辺

Q本市全体の中で北部地域、特に柏たなか駅周辺に期待する役割とは。

A公民学連携のまちづくりを推進し、人口流入を期待。柏たなかのまちづくりは「農あるまちづくり」をテーマに推進する。

Q本市のビジョンを明確に柏たなか駅周辺のまちづくりを具体化すべき段階では。

A今後の人口増加を踏まえ事業者と地権者の合意による出店等を期待。未利用地の地権者に対するアプローチに努める。

地域共生(支えあい/重層的支援体制)

Q高齢者に特化した取組と比較し、全世代を意識した地域支援体制が希薄では。

A情報や知識に関する声もあることから、多様な広報媒体を活用し周知啓発に努め、地域支えあいの必要性を伝えていく。

Q重層的支援体制事業の方向性は。

A意見交換の場を設定し各相談支援機関の支援力と本市の福祉力の向上を図る。

保育の在り方

Q保育の課題をどう認識し進めるのか。

A公立保育園が担う役割を含め総合的に検討し、4年度中の基本方針策定を予定している。

Q富勢保育園での医療的ケア児受入れに向け医療的連携体制の構築は十分か。

A看護師の研修、事例会議の定期開催、医師会からの指導員派遣の協議等進める。



ヤングケアラー

Q学校現場での教職員の理解を深めるために、市教委としてどう取り組むか。

A2度の調査を含め理解形成を図った。

GIGAスクールと学校の働き方改革(校務デジタル化/教育データ可視化)

Q教育現場でのDX推進のためフルクラウド化が望ましいと考える。方向性は。

A5年度更新時にクラウド型ウェブシステムへ変更。勤怠管理や文書を電子決裁とし業務時間の可視化やペーパーレス化を推進。テレワークの活用方法も検討する。

Q個別最適な学びのため、情報を蓄積した教育データの活用が有益と考えるが。

A教育情報の利活用は必須であり、本市DX推進ガイドラインを踏まえ進める。

芸術文化事業(アウトリーチ型取組)

Q地域創造のため、芸術文化を核にまちづくり・ひとづくりへどう参画するか。

A第五次柏市芸術文化振興計画の施策として、4年度の音楽のみならず、今後幅広い分野で展開すべく取り組んでいく。

柏清風 山田 一

まちづくりについて

Q都市防災機能の強化に寄与するエリアとして、駅周辺の再開発等、大規模な開発に併せて整備するなど、計画的な取組が必要である。柏駅周辺エリアでの無電柱化整備に関する現状と今後の方針を問う。

A無電柱化整備を実施した箇所においては、歩行者空間が広がったことで歩行者の安全性、快適性の高まりや都市空間の景観が向上している。土地利用の返還が検討されている柏駅東口や、柏駅西口の再開発事業においても、質の高い空間を創出する手法、無電柱化を検討していく。

Q緑地保全の観点から、枝払い等の費用軽減につながるような制度の有無や今後の可能性があるかどうか。また、森林環境譲与税の緑地保全活用について問う。

A保全すべきと判断した緑地についてはみどりの広場や市民緑地として指定し、本市が緑地を管理する制度もあり、また、今後高齢化等により、維持管理の困難な緑地も増加が想定される。土地所有者の負担軽減につながる新たな取組について研究していく。森林環境譲与税は、貴重な森林資源を保全するための大切な財源

となるので、有効活用を図るため、森林保全のさらなる活用を検討していく。

保健所行政について

Q新たな柏市若年がん患者在宅療養支援事業についての取組を問う。

A今年度、新たに始める若年がん患者在宅療養支援事業は、40歳未満のがん患者の方々は介護保険の被保険者ではないため、受けられるサービスは限定的であり、そのため、本事業では住み慣れた自宅で安心して療養生活を送れるよう、訪問介護等介護サービスを利用する際に、その費用について1か月当たりのサービス利用料等最大8万円に対し、その9割相当額を助成する。本事業の利用促進とスピード感のある対応を、医師会等関係機関と連携し、がん患者を支援していく。

教育行政について

Qコロナ禍における児童生徒の心の不安についてとその対策を問う。

A県のスクールカウンセラーを市内全小学校に配置し、本市のスクールカウンセラーとともに直接相談できる窓口を拡充している。また難しい児童生徒への対応とし、匿名相談アプリを提供し対応している。

公明党 小松 幸子

ウクライナ避難民への支援

Q今後もウクライナ避難民の方々が安心して生活が送れる支援の考えは。

A社会福祉協議会と連携し、3月中に緊急援護金として各世帯に10万円を支給。ふるさと納税の支援金募集は、6月6日

知+ 医療的ケア児者 集中治療室等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要とする方のこと

ヤングケアラー 家族に介護等を要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子供のこと

DX デジタルによる変化(トランスフォーメーション)のこと。スウェーデンのウメオ大学教授エリック・ストルターマン氏が2004年に提唱した概念で、ICT(情報通信技術)の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

森林環境譲与税 森林整備(間伐など)やそれらに関わる人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に関する費用に充てるため、国から自治体に対し譲与されるもの

周産期母子医療センター 産科及び新生児科を備え、周産期(妊娠22週から生後7日未満までの時期)に係る期間に高度な医療行為を行うことができる医療施設のこと

現在96万円の寄付を頂いている。用途は、直接的な支援事業に充てる。日本語学習支援は、ボランティア講師による日本語レッスンに加え、中央公民館の日本語教室を実施。就業支援については、国際交流センターと連携した就労体験や希望を伺い、市内事業所での勤務を開始している。

市立柏病院建て替え

Q3月議会で現地建て替えに向け、基本計画を策定するための予算額2,000万円が可決された。その後の進捗状況は。

A基本計画策定を支援する事業者の選定では、公募型プロポーザル方式を採用する。6月中に業務委託契約を締結予定である。「市立柏病院のあり方」で定めた役割を果たすためにより具体的な病院機能を全体計画や診療科別の部門計画としてまとめるとともに、施設整備計画やスケジュールの検討を行う。

Q病院を運営しながら敷地内での建て替えとなると伺っているが、駐車場の確保は。

公明党 塚本竜太郎

新型コロナに感染した妊婦への対応

Q昨年8月以降の医療体制はどのようになっているか。

A昨年8月の痛ましい事案の後、県の医療提供体制の強化と本市独自の取組を実施している。まず、県では、妊娠36週未満でも産科管理が必要で新型コロナが中等症以上の場合は、周産期母子医療センターで対応することになっており、本市が該当する東葛北部医療圏では、松戸市総合医療センターが指定を受けている。次に、市独自では、自宅療養となった妊婦について、通常健康観察のほか、腹部の張り等の経過観察を助産師等が毎日実施しており、本年2月1日から5月31日までに200名の妊婦に対し、延べ1,411回の健康観察を実施している。

ウクライナ支援

Q現在本市には4世帯5人の方が避難されている。現在避難されている方への支援はもとより、今後の直接的な人道救助支援として、例えば消火用の防護服や救急資材の発送など最大限の支援をすべきではないか。

A5月末に、総務省は現地で使用可能な消防救助関連資機材など25品目約30tをウクライナに提供すると決定したと聞いている。本市としては、現地へ医療資機材等物資支援を行っている赤十字のウクライナ支援募金を引き続き実施し、国・県とも連携していく。

A今後の敷地利用計画の中で検討する。Q隣接地である最終処分場跡地の利用の考えは。

A施設の建設用地としては適切ではないが、工事車両の駐車スペースや資材置場などの活用については工夫できる。

田中小学校周辺の安全対策

Q小学校校舎長寿命化改良工事終了後、周辺道路の整備計画は。

A当該道路は、幅員が4mと非常に狭いため、東南方向の道路に歩道上の空間を整備し、併せて登下校用の出入口を設けることで対策を講じるべく関係部署と協議を行い、6年度に整備予定である。

北柏駅利便性向上

Q北柏駅バリアフリー化、南北自由通路、商業施設等の進捗状況は。

A公募参加により、大和ハウスリアルティマネジメント株式会社を選定。7年度中に商業施設等の複合施設としてオープン予定。南北自由通路は、駅と自由通路の接続場所の協議をJR東日本と行っており、今年度中の基本協定締結を目指す。

子ども医療費助成制度

Q市長は3月議会で高校卒業まで対象年齢を拡大することを検討していると答弁されたが、これまでの対象年齢拡大に向けた検討状況を伺う。

A千葉県市長会を通じて国に対し、全国一律の助成制度の確立の要望を行い、県に対しても5年度当初予算編成に対する要望を行う予定である。

南部地域の道路計画

Q南部近隣センターの通りと、しいの木通りを横のラインとすると、この両者をつなぐ縦の道路がきちんと整備されていないため、通学路の安全対策上の課題となっている。この縦の道路について、早急に供用開始を目指すべきではないか。

A南部地域においては、現在南部クリーンセンター関連の道路整備事業を進めており、この事業の進捗状況を勘案しながら調査研究を進めていく。



公明党 中島 俊

柏駅周辺まちづくりについて

Q旧そごう柏店本館に関する三井不動産株式会社への要望、同社からの回答内容を受けての市長の見解は。

A建物老朽化が著しく、解体の上、売却する可能性が高いとの報告を受けている。同地の希少性の高さから本市の要望を

含め、三井不動産だけでは、実現できない部分について協議していく必要がある。また、旧そごう柏店本館だけでなく、西口北地区も含め一体的エリアの発展について提起されたものとする。2つの区域に挟まれたJR東日本とも連携強化に取り組み、柏駅北側エリアの最適を目指す



し、その動きが柏駅周辺全体へと波及するスイッチとなるよう、次世代へ向けた新しいまちづくりに挑みたい。

**Q**行政主導で、今後50年先を見据えた展望を展開してほしい。ダブルデッキの存在をどう考えるか、駅舎再整備等、魅力ある計画を地権者に訴えるべきでは。

**A**市として地権者の意見をしっかり聞き、取り組んでいく。

### 青年政策について

**Q**公明党青年委員会は、4月から5月にかけ街頭調査を実施した。その結果、約3割の若者が生活に悩みや不安を抱いており、将来不安の解消を求める声が多いというアンケート調査の結果であった。若者の声に対し、市長はどう感じたか。

**A**将来を担う若者たちが希望に満ちた未来を築いていけるよう、社会環境を整えていくことは、我々の責務と役割である。「住みやすい街ナンバーワン柏」を目指

し、市民生活に寄り添った市政運営に取り組むつもりだ。

### 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

**Q**交付金の使途について伺う。

**A**本市の交付限度額は5月末現在約27億6千万円。その活用方法としては、地域経済再生を図るためのキャッシュレス決済ポイント還元事業による市内消費喚起策、物価高騰による学校給食への影響緩和のための給食費の補助に活用する。

### 工事の請負について

**Q**議案第3号について、文科省は今年度から長寿命化改良事業の補助率を3分の1から2分の1へ引き上げたが、反映されているか。

**A**本事業においては適用されていない。国の補助金を活用し、本市の負担が少なく済むような工夫、努力をしていく。

## 日本共産党

やざわ ひでお  
矢澤 英雄



### 農業振興・支援

**Q**「みどりの食料システム戦略」の有機農業25%にどう取り組むのか。

**A**有機農業は温暖化対策にも生き物多様性にも効果がある。有機農業をはじめとする環境負荷低減の新たな取組については、生産者や県、農協など関係団体と連携して進めていく。

**Q**生産者米価は大きく下落している一方、肥料、飼料、燃料などは高騰している。農業者への支援を求める。



(写真はイメージ)

**A**具体的な支援について、早期にまとめた上で必要な経費の予算化を検討する。

### 温暖化対策

**Q**市民と危機感を共有し未来への希望を語り合う場を持つべきではないか。

**A**提案された対話集会のような機会を含め、市民や事業者の声を聴き、連携、協力が進むように検討する。

### 校則改定

**Q**文部科学省は生徒指導の留意点の最初に「子どもの権利条約」の理解としているが、校則改定に取り組むに当たり、教職員研修に位置づけるべきではないか。

**A**今後研修の位置づけを考えていく。

### 市立柏高校生徒自殺問題

**Q**吹奏楽部の長時間練習、授業を欠席して学校外の行事に参加する、休むことも許されないという実態は、本市が「音楽の街かしわ」事業に参加させていたからではないか。

**A**部活動と本市への音楽的な貢献は分ける必要がある。子どもたちは学業が一番という認識で見直していく。

## 日本共産党

くさか こ  
日下 みや子



### 行政のデジタル化

**Q**情報システムの標準化によって障害者へのタクシー券補助、補装具の補助など本市独自の業務を抑制しないほしいが。

**A**必要な業務は優先順位をつけ、見直すべき業務については、見直しを行いながら最適な業務を選択していきたい。

### 学校給食の充実へ

**Q**学校給食の無償化の流れに本市はどう対応するのか。

**A**熊谷知事が子供の多い世帯を対象とした、学校給食費の無償化の年度内実施を表明した。県の財政支援の動向を注視しつつ、対応を検討していく。

**Q**自校方式を守り、旧沼南地域の子供たちにも平等に広げるのは当然ではないか。

**A**現給食センターの建て替えを最優先課

題とし、緊急度の高い学校から自校方式維持の方策を講じていく。

**Q**学校給食の加工食品や冷凍食品の使用状況はどうか。

**A**自校方式はセンター方式よりも調理食数が少なく、配送時間も不要なため、調理時間を多く確保できるので少ない。

### 交通政策について

**Q**柏駅から市役所、保健所を結ぶバスの運行経路や料金はどうか。

**A**バス事業者と協議をしている。運賃は路線バスの運賃を基本とする。シルバーパスも検討しているので、補助していく方への適用は検討課題である。

**Q**シルバーパス実現の検討はどうか。

**A**政令市や中核市を中心に導入している自治体の事例を調査している。

## 日本共産党

わたべ かずこ  
渡部 和子



### インボイス制度について

**Q**インボイス制度が導入された場合、シルバー人材センターや会員の負担が増える。どう対応するのか。

**A**消費税をシルバー人材センターが手数料から負担するか、発注者が負担するか、会員が負担するかが考えられる。会員が課税事業者になるのは現実的ではない。会員に最低賃金を下回らない配分金を保証できるよう適正な予算措置をする。

### 子ども医療費助成の拡大

**Q**高3までの年齢拡大や窓口負担の軽減に積極的に取り組んでほしいが。

**A**18歳までの拡大について県と協議している。県は令和5年8月から月々の自己負担額に上限を設ける方針。本市に当てはめると通院の1%、入院の15%が対象。本市の自己負担額見直しは考えていない。

### 保育園の給食調理

**Q**県内の公立保育園給食調理は7割が直営。松戸市は毎年調理員を採用している。

調理員退職者不補充を見直すべきでは。

**A**退職者不補充の検証は必要だが方針は変更しない。

**Q**委託の場合、調理員は職員会議に参加しているのか。

**A**委託の調理員も参加している。

### 困っている人に優しい行政

**Q**男性用トイレにサニタリーボックスが設置されたことを評価する。女性用トイレもペダルで開け閉めするタイプに変えてほしいがどうか。

**A**衛生面や利用頻度を考慮し、順次適切なものに切り替える。



市内公共施設の男性用トイレに設置されたサニタリーボックス

## 日本共産党

むとう みつえ  
武藤 美津江



### おむつの持ち帰り

**Q**保育園のおむつの処理費を保護者負担にしている園もある。公立でも私立でも同じ柏の子供たち。おむつの持ち帰りをなくせるように、当然、本市が補助すべきではないか。

**A**使用済み紙おむつの自園廃棄によって、園の経費は増加するが、保護者の利便性向上や衛生面の向上、保育士の負担軽減といった効果が得られる。大半の私立保育園で導入されている。約11園が、保護者から一部負担をいただいている。ただ、民間保育園の全てに補助をすることも限界がある。

### 補聴器助成

**Q**新潟県の補聴器助成は、30市町村のうち26市町村で行っている。新潟県医師会の耳鼻咽喉科医が2021年4月に立ち上げた新潟プロジェクト「認知症予防

のための補聴器助成の取組」がある。こういう取組についてどのように思うか。

**A**問題意識としては共有させていただき、今後研究をさせていただきたい。

### 生活保護利用者のエアコン設置補助

**Q**2018年以前の生活保護利用者はエアコン購入費の補助がない。3月議会では、エアコン購入費の補助を求める請願が採択され、6月1日から補助を行う事になった。素早い対応が必要では。

**A**生活保護制度の対象外であるエアコン未設置の世帯に対して、担当ケースワーカーが訪問し、制度の周知及び説明を行い、申請を促している。



## 日本共産党

ひらの こういち  
平野 光一



### 道の駅しようなん新設棟のひび割れ

**Q**再整備に20億円かけた道の駅しようなんの新設棟の床に多数のひび割れが発生している。設計図面では目地を入れることになっている。なぜ設計どおりの工事がされていないのか。

**A**当初の設計ではひび割れ発生抑制のため目地の施工とともに表面強化材の施工を予定していた。施工時に、施工者・工事監理者と協議の上、表面強化材にて抑制することとした。結果としてひび割れが発生してしまったことは真摯に受け止めている。今後はしっかりと品質確保に努めなければならない。

### 北部整備の市負担79億円増額

**Q**TX沿線巨大開発の市の推進方針が見直しされた。本市の負担が79億円増え

るがなぜか。

**A**事業開始時に比べて物の値段、人件費等が上昇していることが今回の増額につながっている。

**Q**推進方針には市費負担増の言葉がない。79億円というのはそんなに軽く扱える金額か。

**A**軽く扱える金額でないことは重々承知している。表記がないという指摘も真摯に受け止めたが、事業期間と最終的な事業費を簡潔に説明したので金額等を比較した表記にはなっていない。

### UDC2の負担金、協賛金

**Q**UDC2参加の個人、団体、企業の負担金、協賛金の金額は開示できないか。

**A**どなたが幾ら出したということは公表、開示できないと回答をいただいている。

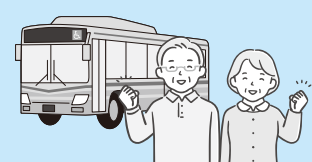


**5** **みどりの食料システム戦略**  
農林水産省が、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をインベションで実現するために策定した。2050年までに目指す姿と取組の方向性が示されている

**5** **子どもの権利条約**  
子供の基本的な権利を国際的に保障するために定められた条約。18歳未満の児童(子供)を権利を持つ主体と位置づけ、大人と同様一人の人間としての権利を認めるとともに、成長の過程で特別な保護や配慮が必要な子供ならではの権利も定めている

**5** **情報システムの標準化**  
住民記録や税務など、全国の自治体共通の事務で利用する情報システムについて、国が定めた標準仕様書に準拠したシステムに移行すること

**5** **シルバーパス**  
高齢者の社会参加促進や福祉の増進を目的にした福祉乗車証のこと。東京都では、満70歳以上の都民の方が、指定のバス・電車を自由に乗り降りできる「東京都シルバーパス」を発行している





## 市民サイド・ネット

まつもと ひろみち  
松本 寛道



### ウクライナへの支援と国際平和

**Q**ロシア軍によるウクライナへのミサイル攻撃のすさまじさには全世界が驚き悲しみ、国際平和のよろさを痛感させられた。ロシア軍によるウクライナ侵略は絶対に許してはならない。 Cholnobyri原発事故の資料館には唯一の戦争被爆国である日本に関する展示もある。ウクライナへの支援を強化すべきではないか。

**A**ウクライナから避難してきた方々に対し生活に関するサポートを実施しており、一日も早い戦争終結を祈っている。

### 市立病院の現地建て替え

**Q**新型コロナウイルスへの対応において、市立病院の果たしている役割が高く評価されている。災害や感染症拡大の際に、本市が直接コントロールできる公立病院の必要性を感じさせられた。基本計画の策定はどのように検討しているのか。

**A**敷地全体の利用計画や整備費用の試算、設計や工事の発注方法などがある。

**Q**松本市立病院のように病床数は199

床とすることを検討すべきではないか。

**A**200床から僅かに減少している医療機関もあるので、どのような形が効率的に医療提供できるのか考えていく。



市立柏病院

### 若者の総合的な支援

**Q**江戸川区の調査で区内に7,919人のひきこもり当事者がいることが分かった。若者支援をどのように進めるのか。

**A**学校を卒業すると支援が終わりという状況だったが、(仮称)柏市子ども・若者総合支援センター(知+)では社会のどこかにつながるまで支援をしていきたい。

## 市民サイド・ネット

はやし さえこ  
林 紗絵子



### HPVワクチン(知+)の危険性

**Q**2013年に定期接種になった後、重篤な副反応症状が多数報告され、僅か2か月で積極的勧奨を止めたHPVワクチンの勧奨が4月から再開された。国の求める接種後の症状に対する相談支援や医療支援の体制は確立されているのか。

**A**接種医療機関に説明会を行い、診療の手引きを配付した。副反応協力医療機関整備は県の業務で、情報提供に努める。

**Q**市民にとって県も市も関係ない。本市で重篤な副反応被害者が出た場合につなぐ県の協力医療機関の状況を、本市が正確に把握しているのか確認したい。

**A**情報交換を行っている。

**Q**国が求める研修等を協力医療機関が受けたのか、本市でも確認すべきだ。勧奨

が始まり接種数が増大していると考えられるが、副反応の報告はあるか。

**A**現時点ではない。

**Q**武蔵野市が2015年に実施した追跡調査では、記憶・計算障害や不随意運動などの副反応が見られ、回答者の7.6%が1か月~6か月の長期間の体調変化を報告している。体調変化と副反応が結びつかない場合、相談や治療が遅れる。本市でも追跡調査を行うべきではないか。

**A**今のところ実施予定はない。

### 感染予防効果データ修正問題

**Q**厚労省のワクチン接種状況別の新規陽性者数のデータに誤りがあり、ワクチンの効果が過大に評価されていたが、正しい評価を市民に周知できていたか。

**A**国が示す効果を周知している。

## みらい民主かしわ

すずき せいじょう  
鈴木 清丞



### 本市の財政状況について

**Q**「どうなっているの柏市の財政」によると、2年度一般会計は49億円の黒字となっているが、そうか。

**A**2年度の実質収支は前年度より11億円の増額で49億円となった。

**Q**純資産合計が1年間で99億円増加しているが、そうか。

**A**税込及び国県の補助金から1年間の純行政コストを差し引いた額98億円で、無償で取得した固定資産額を加えた結果、純資産合計は約99億円の増額となった。

### 職員採用活動について

**Q**3年度の障害者枠を除く一般事務上級の最終合格者は75名であるが、そこから約32%の24名が入庁せずに辞退されているが、その理由は何か。

**A**辞退者に直接アプローチをした調査は

していない。

**Q**初任給が20万円だとすると東京23区の地域手当は20%で4万円、本市は6%の1万2,000円で違いがある。検討の必要があると思うが。

**A**地域手当の問題は課題であると認識している。今後も検討する。

### 小中学校の教職員配置状況について

**Q**今年の4月、小学校で17校23人、中学校で6校7人の先生が不足のまま新学期がスタートしているが、その理由は。

**A**教員の成り手不足が影響している。

**Q**先生不足の対応はどうなっているか。

**A**県に要望している。

**Q**教員の負担軽減が必要ではないか。

**A**印刷業務や提出物の回収、掲示物貼り替えなどの校務補助員を配置している。

## みらい民主かしわ

おかだ ちか  
岡田 智佳



### 児童相談所におけるDX(知+)の推進

**Q**職員の負担軽減、業務の効率化のために、AIが電話の内容を分析し、支援サービスを提供するモニタリングシステムを、本市でも導入してはどうか。

**A**効果は認識している。先進自治体や国の動向を踏まえ、検討したいと考える。

### カシワニクルのエリア拡大

**Q**カシワニクルの複数駅乗り入れを検討してほしいが。

**A**公共交通事業者への影響や事業者の意見も考慮に入れる必要があると考える。

### 健康寿命を延ばす施策の拡大

**Q**市内の後期高齢者で医療費ゼロの方が3,591人いる。財政が厳しく新たな取組が無理であれば、市長から直接、今後も健康を継続してほしい、といったメッセージを送るなど、モチベーションを上げる

取組を検討してはどうか。

**A**市長として、どういう形でメッセージを発することができるか検討したい。

### 夜間中学校の設置検討

**Q**設置に向けては、文科省も積極的である。本市でもニーズ調査を行ったようだが、対象者が48名。もう少し広く一般的に調査する必要があるのでは。

**A**調査を広めていくことも検討する。

**Q**ヤングケアラー(知+)の調査は行ったのか。

**A**ひきこもり等で学校教育を行えなかった方への話は伺っている。

**Q**運営については、ボランティアの申出も沢山ある。人材確保については、こうした方々を活用されてはどうか。

**A**既に市内において支援者が多くいるという現状を改めて認識している。

## 無所属

かみはし いずみ  
上橋 泉



### 日本社会における女性の活躍について

**Q**4月9日アミューゼ柏で、東大宇宙線研究所とカブリ数物連携宇宙研究機構の共催で「はるかなる宇宙と銀河の謎」と題する講演が行われた。出席者の女性比率は2割を切っていた。申し訳ないが、日本の女性は知的好奇心が男性より低いと言わざるを得ない。よく日本の女性で組織のトップに立つ人が少ないと言われるが、ここに原因があると思った。先進国ではルネサンス型人物でなければ組織のトップに立てないと言われている。ルネ

サンス型人物とは、専門分野以外でも自然科学・社会科学・人文科学に相当程度の知識を持つ人のことを言う。そのような人でなければ総合的判断ができない、先進国では言われている。女性自らが先端的な学業に興味をもって挑戦することが、日本の女性の地位を高めることになるのではないか。

**A**市としては第三次男女共同参画推進計画に基づき女性の学習機会の提供や市政・地域活動への参加の推進により女性が活躍できる環境づくりを進めていく。

## 無所属

すえなが やすぶみ  
末永 康文



### GIGAスクール

**Q**GIGAスクールに関係ない会社を全部下請にしている理由は何か。2億9,700万円の随意契約の理由は。

**A**一人1台端末が滞りなく稼働することを最優先し、その結果、見積り合わせや1者随意契約にした。通常であれば行わない手続が多い印象は否めない。

**Q**第三者を入れて徹底調査が必要では。

**A**事実確認をして調査する。

**Q**財務規則では随意契約は130万円までとなっている。特殊性とは何か。

**A**地方自治法施行令に定められた規定に従って契約を部署で行った。

**Q**緊急性とか特殊性とは何か。

**A**ネットワーク等構築する会社である。

**Q**この会社は病院関係で、今回は全て下請負化し恣意的な契約では。

**A**インターネット、情報関係の会社であるというふうには聞いている。

**Q**令和6年までリース料があるのに撤去させ、新たに契約している理由は。

**A**秋山前市長の指示に基づき事務を進めていたと聞いている。

## 無所属

うちだ ひろき  
内田 博紀



### 市長の政治姿勢について

**Q**第六次総合計画の策定作業はどう進めるのか。

**A**広く市民の皆様の御意見を伺い、「住みやすい街ナンバーワン柏」を市民の皆様と共有、実感できる計画としてつくり上げていきたいと考えている。

**Q**市民団体とは積極的に面会するべきではないか。

**A**様々な御意見に耳を傾けることは重要であると認識している。これからも広く市民の声を聞くことを心がけながら、地

域で自主的な活動を行う市民団体の皆様を後押しできるよう努める。

**Q**ロシア国籍の市民への配慮が必要ではないか。

**A**ロシア軍のウクライナ侵攻、残虐行為等は国際法違反で、決して許されるものではないが、その責任は国家と指導者であり、責任の矛先を一般のロシア人に向けるべきではないものと考えている。誰もが差別、偏見の対象となることなく、お互いを尊重し、安心して暮らすことができるよう、意識啓発を行う。



### インボイス制度

令和5年10月1日から開始される、消費税の仕入れ税額控除の方式のこと。買手が仕入税額控除の適用を受けるために、売手から交付を受けた「適格請求書」等の保存が必要となる

### UDC2

柏アーバンデザインセンターの通称。柏駅周辺のまちづくり拠点。公共、民間、大学等、柏駅周辺に関わる様々な人で構成されている

### (仮称)柏市子ども・若者総合支援センター

児童相談所機能と既存の母子保健や教育分野等の支援機能、青少年センター施設等を一体化させた複合施設。8年度中の開設を予定している



### HPVワクチン

HPVへの感染を防ぐことで、子宮頸がんの罹患を予防するためのワクチン。子宮頸がんの原因の50~70%を占める2つのタイプ(HPV16型と18型)のウイルスの感染を防ぐ